



RIETI Policy Discussion Paper Series 22-P-022

## 規制のコンプライアンス・コストと生産性

森川 正之  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

## 規制のコンプライアンス・コストと生産性\*

森川正之 (RIETI/一橋大学)

## (要旨)

本稿は、規制のコンプライアンス・コストを労働投入時間に着目して計測する方法を提案し、就労者へのサーベイ・データに基づき日本におけるコンプライアンス・コストを概算した。その結果によれば、産業横断的規制を含む政府規制や各種ルールに対応するための労働時間が総労働投入量に占める割合は20%以上と非常に大きい。産業別には金融・保険、医療・福祉といったセクターで、企業規模別には大企業でこのコストが大きい。賃金水準の高い就労者の労働時間の多くがこうした業務に充てられており、仮にこのコストを半減できれば経済全体の生産性が約8%高まる計算になる。社会的規制の合理化、コンプライアンス関連業務のデジタル化などを通じたコスト削減の重要性を示唆している。

Keywords: 規制、ルール、コンプライアンス・コスト、生産性、労働投入

JEL Classification: D24, J22, L51, O47

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

---

\* 本稿作成の過程で、安橋正人、深尾京司、星岳雄、細野薫、乾友彦、北尾早霧、児玉直美、近藤恵介、小西葉子、水野正人、中田大悟、大久保敏弘、山口一男、矢野誠の各氏からコメントをいただいたことに感謝したい。本研究は科学研究費補助金（20H00071, 21H00720）の助成を受けている。

## 規制のコンプライアンス・コストと生産性

### 1. 序論

参入規制、価格規制といった個々の事業活動への公的規制が生産性に対して負の影響を持つこと、逆に規制緩和が生産性を高める効果を持つことは、内外の多くの研究が確認している。そうした研究と並行する形で、主要国において 1970 年代頃から規制緩和が進められてきた。しかし、例えば米国では、通信、運輸、エネルギー等の分野での経済的規制の緩和にも関わらず、環境、労働安全等の分野でそれを相殺して余りある増加が見られ、規制の総量は平均年率 3.5% で増加してきたと指摘されている (Dawson and Seater, 2013)。

日本でも 1980 年代から 30 年以上にわたって通信、電力・ガスなど産業特殊な経済的規制の緩和が行われてきたが、安全規制、労働規制、環境規制、消費者保護規制などの社会的規制は増加傾向にある。メディアの注目を集める社会的な事件、企業の不祥事などを契機に新しい社会的規制が導入されることも多い。「許認可等現況」(総務省)によれば、2002～2017 年の間、許認可の数は 47% (年率 2.5%) 増加しており、金融庁、厚生労働省、環境省といった省庁の増加寄与度が大きい (表 1 参照)。

表 1. 省庁別許認可等件数

	2002	2017	年率	増加寄与度
内閣府等	219	294	2.0%	1.5%
金融庁	1,421	2,353	3.4%	19.2%
総務省	575	718	1.5%	2.9%
法務省	237	360	2.8%	2.5%
外務省	47	43	-0.6%	-0.1%
財務省	727	842	1.0%	2.4%
文部科学省	566	473	-1.2%	-1.9%
厚生労働省	1,543	2,451	3.1%	18.7%
農林水産省	1,114	1,770	3.1%	13.5%
経済産業省	1,866	2,261	1.3%	8.1%
国土交通省	2,042	2,805	2.1%	15.7%
環境省	229	1,075	10.9%	17.4%
防衛省	35	30	-1.0%	-0.1%
計	10,621	15,475	2.5%	

(注)「許認可等現況」(総務省)より作成。

法律上の規制以外にも、行政指導、業界ルールや社内ルールに基づく各種のコンプライアンスが存在する。新型コロナ感染症の下でも、企業に対して政府や自治体から様々な「要請」が行われた。これらの社会的規制や各種ルールは、アウトプットに直接寄与しないコンプライアンス・コストの増加を通じて生産性に負の影響を与える。また、企業のリスクテイキン

グやイノベーションにも影響し、結果として中長期的な生産性上昇を抑制する可能性もある。社会的規制の多くは「安全・安心」といった経済外的な目的のために行われるものなので、経済効率や生産性という視点だけから当否を判断することができないのは言うまでもないが、潜在的なトレードオフを孕むことには注意する必要がある。

日本企業へのサーベイ（2019年）によると、コンプライアンス・コストの大きい政策として多くの企業が挙げたのが労働規制（66.6%）、環境規制（33.7%）で、事業の許認可（16.7%）を大きく上回っていた。企業が規制緩和を期待する分野を見ても、労働規制（66.1%）、環境規制（27.6%）、土地利用規制・建築規制（27.6%）といった産業横断的規制が事業の許認可（26.6%）よりも多い（森川, 2019）。

しかし、産業特殊的でないものを含めて規制の量や強さを正確に把握するのは難しい。上述した法令上の許認可件数は、必ずしも規制の強さや影響範囲の広さを表すわけではない。日本では以前、内閣府が1995～2005年の業種別規制指標を作成して公表した（内閣府, 2006）。この業種別規制指標は、「産業生産性（JIP）データベース」（RIETI）の付帯表としても公表されており、中西・乾（2008）はこれを使用した分析により、規制が生産性（TFP）に負の影響を与えている可能性が高いと述べている。ただし、産業横断的な規制はこの指標ではカバーされていない。

OECDは規制関連の法令等に関する各国政府への質問に基づく市場規制（PMR : indicators of product market regulation）指標、規制の川下産業への影響を表す指標（REGIMPACT）を作成・公表している。しかし、新規参入や競争の障壁という観点から作成された指標であり、コンプライアンス・コスト全般を捕捉するものではない。また、産業別の指標はエネルギー、運輸、通信、専門サービスに限られている。

米国では、連邦政府規制集（Code of Federal Regulations: CFR）のページ数（Dawson and Seater, 2013）、CFRのテキスト分析に基づくRegData（Al-Ubaydli and McLaughlin, 2017; McLaughlin and Sherouse, 2019）といった、規制を定量化するための新しい試みが行われている。しかし、規制の数量自体が産業・企業にとってのコストを捉えているかどうかは議論の余地が大きい。Calomiris *et al.* (2020)は、米国上場企業の財務報告のデータに対して自然言語処理を適用し、企業レベルでの規制コスト指標を作成した上で、規制が企業の資本コストを高めることを示している。個々の企業にとっての規制のコストを把握するユニークな手法だが、データの性格から非上場企業はカバーしていない。

こうした状況を踏まえ、本稿は、規制・ルールに対応するための労働投入量に着目し、労働者を対象とした独自のサーベイ（2021年）によりデータを収集し、日本におけるコンプライアンス・コストの実態を概観する。その結果によれば、社会的規制を含む政府規制や各種ルールに対応するための労働時間の総労働投入に占める割合は20%以上とかなり大きい。産業別には金融・保険、医療・福祉といったセクターで、企業規模別には大企業でこのコストが大きい。賃金水準の高い就労者の労働時間の大きな部分がこうした業務に充てられており、仮にこの労働コストを半減できれば経済全体の生産性が約8%高まる計算になる。

以下、第2節では関連する内外の研究を簡潔に鳥瞰する。第3節ではサーベイの概要と集計方法について解説する。第4節で結果を報告し、第5節で結論を要約するとともに今後の課題を述べる。

## 2. 関連する研究

参入規制、価格規制をはじめ競争を制限する経済的規制が生産性や経済成長にネガティブな影響を持つこと、それらの規制を廃止又は緩和することが生産性に正の効果を持つことは、既に多くの研究が明らかにしている（サーベイ論文として、Winston, 1993; Crafts, 2006; Holmes and Schmitz, 2010）。Nicoletti and Scarpetta (2003)及びHaidar (2012)は、クロスカントリー・データを用いた研究の例で、競争を促進する規制改革が経済成長に正の効果を持つことを示している。こうした実証分析ではOECDの規制指標（PMR, REGIMPACT）が頻繁に利用されており、Andrews and Cingano (2014)は、多数国の企業データとOECDの規制データを組み合わせた分析を行い、規制が資源配分の効率性を阻害し、生産性に負の影響を持つことを示している。この研究は製品市場規制だけでなく労働市場規制もカバーしている点に特徴がある。<sup>1</sup>

社会的規制を広くカバーした分析例として、Dawson and Seater (2013)及びCoffey *et al.* (2020)が挙げられる。序論でも言及したDawson and Seater (2013)は、米国の連邦政府規制集（CFR）のページ数を規制の指標として用いたユニークな研究で、運輸、通信、エネルギーの分野で規制緩和が行われたものの、環境規制や安全規制の増加がそれを大きく上回り、結果として政府規制の総量は増加トレンドにあることを示している。そして規制の増加は総生産及びTFPを大きく低下させており、戦後米国の経済成長率を年率▲2%低下させるマグニチュードだと試算している。Coffey *et al.* (2020)は、CFRのテキスト分析に基づき作成された産業別規制指標（RegData）を用いてGDPへの影響を分析し、規制は1980年以降の米国の経済成長率を年率約▲0.8%引き下げる影響を持ったと推計している。<sup>2</sup> McLaughlin and Mulligan (2020)は、RegDataを利用しつつ米国における規制の現状を概観し、規制のコストが極めて大きいことを示している。

労働市場規制をはじめ個々の産業横断的規制を対象に、その影響を論じた研究は数多い。網羅的なサーベイは難しいが、生産性への影響を扱ったものを中心に筆者の目に触れた範囲で例示しておきたい。労働市場規制を扱ったものは多く、生産性への負の影響を示す研究として、Cingano *et al.* (2010), Andrews and Cingano (2014), Cetto *et al.* (2016), Égert (2016),

---

<sup>1</sup> 労働市場規制の指標は、OECD Employment Protection Legislation Index を使用している。

<sup>2</sup> RegData についての解説は、Al-Ubaydli and McLaughlin (2017), McLaughlin and Sherouse (2019)参照。

Amoroso and Martino (2020)などが挙げられる。

労働市場規制では上場企業や大企業に厳しい規制を課す一方、中小企業は免除ないし軽減するという“size-dependent regulations”が多くの国で採られている。フランスの政策—従業員 50 人以上の企業に対して強い労働規制が課されている—を対象とした研究 (Gourio and Roys, 2014; Garicano *et al.*, 2016) は、これが生産性に対して負の影響を持っていることを明らかにしている。また、Aghion *et al.* (2021)は、この規制がイノベーションを減少させるという結果を報告している。<sup>3</sup>

土地利用規制については、英国を対象とした Cheshire *et al.* (2014)、米国を対象とした Herkenhoff *et al.* (2018)が、生産性の低下をもたらすことを示す研究例である。<sup>4</sup> 環境規制については、Greenstone *et al.* (2012), Albrizio *et al.* (2017), Feng *et al.* (2021)といった例がある。ただし、生産性への効果についての結論は分かれている。個人情報保護規制を対象とした最近の研究として、EU の GDPR を対象とした Janßen *et al.* (2022)の例があり、イノベーションに対する負の影響を示している。

日本における規制のコンプライアンス・コストの研究としては、企業へのサーベイに基づく石崎 (2019), 高木・中嶋 (2021)を挙げておきたい。石崎 (2019)は、英国、ドイツなど海外諸国の行政手続コスト削減の取り組みについて整理した上で、規制改革推進会議が日本企業を対象に行った調査に基づき、事業者にとっての行政手続コストが年間 3 億 3 千万時間 (8,200 億円) という数字を示している。高木・中嶋 (2021)は、税のコンプライアンス・コストに焦点を当てたもので、経済産業省が行った企業へのアンケート調査に基づき、このコストが大企業で平均 356 万円、中小企業で平均 187 万円という数字を報告している。その上で、企業規模に伴って税のコンプライアンス・コストが増加するが、売上高比でのコストは小規模な企業の方が大きいと述べている。

以上の通り、規制やルールのコストや生産性への影響を定量的に把握するため、内外で多くの調査研究が行われてきているが、それぞれに長所・短所がある。本稿は、就労者へのサーベイによってコンプライアンスに係る労働投入量を計測するという新しいアプローチにより、日本におけるコンプライアンス・コストの実態を定量的に把握することを試みる。極めてシンプルな方法ではあるが、産業横断的な社会的規制を含む政府規制全般、さらに業界・社内ルールをカバーする広範なコンプライアンス・コストを産業別、労働者の属性別に示す点が本稿の特長である。

---

<sup>3</sup> 労働市場規制を対象にしたものではないが、日本では Hosono *et al.* (2017)や Hosono *et al.* (2019)が、大企業と中小企業とで異なる扱いを行う規模依存型の政策が、企業成長や生産性に負の影響を持っている可能性を示している。

<sup>4</sup> 生産性への影響を扱ったものではないが、日本では Kawaguchi *et al.* (2014)が、構造計算書の偽造事件を契機に行われた建築基準法の規制強化が消費者にとってのコスト増加につながったことを示している。

### 3. 調査の概要

本稿で使用するの、筆者が調査票を作成した上で楽天インサイト株式会社に委託して行った「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」のデータである。同社に登録したモニターのうち20歳以上の個人を対象に、2021年7月に実施したものである。有効回答者総数は8,909人だが、本稿ではこのうち就労者5,707人のデータを使用する。<sup>5</sup> 回答者のうち就労者サンプルの性別、年齢別の構成は付表1に示す通りである。

本稿で使用する設問は、①規制・ルールの過剰感についての定性的質問、②規制・ルールに対応するための労働投入時間の2つである。規制・ルールの負担感についての具体的な質問は、「政府による規制や業界・社内ルールを遵守するためには、書類やデータの作成・保存、検査への対応、社内での決裁手続きといった業務が必要になります。あなたは、政府規制や業界・社内ルールが過剰だと感じますか」で、回答の選択肢は「感じる」、「感じない」、「どちらとも言えない」の3つである。

労働投入量に関する質問は、「政府規制や業界・社内のルールに対応するための業務は、あなたの就労時間全体の中でどの程度を占めていますか」で、回答の選択肢は「100%」、「50～99%」、「25～49%」、「10～24%」、「5～9%」、「1～4%」、「そういった業務は行っていない」の7つである。具体的な数字の記入を求める形での調査を行いたいところだが、個々の就労者がパーセント単位で正確な数字を答えるのは難しい。このため、労働時間の全てなのか、半分以上なのか、半分よりも少ないが1/4以上なのかといったおおまかな区分で回答できるように選択肢を設定した。個人を対象とした調査では、「ほとんど」、「かなり」、「やや」といった表現を使った選択肢が用いられるケースが多いが、その場合には表現に対する回答者の感覚による差が生じやすいとの判断に基づく。

この設問への回答に基づき、コンプライアンス労働投入比率を就労者の属性別に集計する。具体的には、性別、年齢別（10歳毎）、学歴別、就労形態別、産業別、職種別、企業規模別、週労働時間別、賃金水準（仕事からの年間収入）別である。その際、コンプライアンス対応労働時間シェアは各選択肢の中央値を使用し、「そういった業務は行っていない」は0%として処理する。しかし、例えば短時間労働者は週労働時間が少ないので、労働時間シェアだけではなく労働投入の絶対量を見た方が良いかもしれない。この調査では週労働時間も調査しているので、就労者毎の週労働時間にシェアを掛けることでコンプライアンス対応労働時間の絶対量（週当たり）を計算する。

さらに、仕事からの年間収入も調査しているので、各労働者の時間当たり賃金でウェイト

---

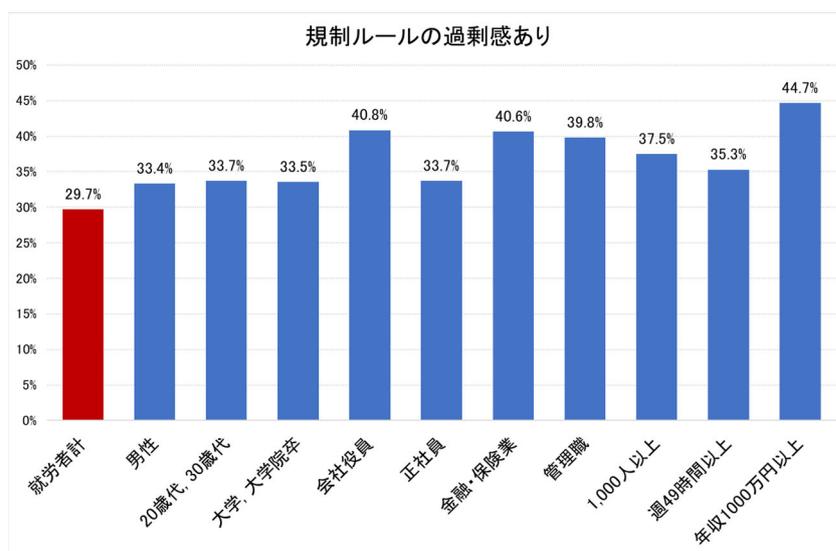
<sup>5</sup> この調査は、2020年1月に行った調査への回答者約4,985人に追加的な回答者を合わせて8,000人以上の回答を得る形で行われた。2020年調査の回答者、2021年調査の追加回答者は、いずれも、性別・年齢別の構成が国全体と比例的になるように設計されている。

付けした数字も計算できる。<sup>6</sup> コンプライアンス・コストの生産性への影響を考える上では、賃金水準も考慮する方が望ましいと考えられるからである。これらを集計して、コンプライアンス対応労働投入量の総労働投入量に占める割合、それを賃金でウエイト付けした値を、経済全体及び産業別に計算する。

#### 4. 結果

規制・ルールの過剰感について属性別に集計した結果全体の詳細は、付表 2 にまとめている。就労者全体で見ると、「過剰感あり」29.7%、「どちらとも言えない」42.9%、「過剰感なし」27.4%である。過剰感ありという回答の割合が平均値よりも多い個人属性をピックアップすると（図 1）、男性、若年層、高学歴者、会社役員及び正社員・正職員、金融・保険業、管理職、大企業勤務者、長時間労働者、高賃金の労働者が、規制・ルールが過剰だと感じている傾向が強い。

図 1. 規制・ルールの過剰感



（注）付表 2 から過剰感の多いカテゴリーを抽出して図示。企業規模、週労働時間、年収は複数のカテゴリーを集約して計算している。

<sup>6</sup> 週労働時間は 12 区分で「就業構造基本調査」（総務省）の区分と合わせている。仕事からの年間収入は 18 区分で、「就業構造基本調査」（総務省）の 16 区分よりも上位区分を細分化している。

総労働時間のうち規制・ルールに対応するための時間が占める割合を集計した結果をまとめたのが表2である。「そういった業務は行っていない（0%）」という回答が46.1%と半数近いが、これを除くと「10～24%」、「25～49%」、「50～99%」という回答が多く、逆U字型の分布になっている。

表2. 就労時間に占めるコンプライアンス対応労働時間の割合

就労時間シェア	構成比
100%	3.5%
50～99%	12.2%
25～49%	13.6%
10～24%	14.8%
5～9%	6.4%
1～4%	3.3%
0%	46.1%

(注) N=5,707人。「そういった業務は行っていない」という回答は0%として作表。

各選択肢の中央値を用いて属性別にコンプライアンス対応労働投入を集計した結果全体は付表3に示している。就労者全体で見た場合、単純平均は労働時間に占めるシェア20.7%、週労働時間データを用いて計算した週当たりコンプライアンス対応労働時間の平均値は7.93時間である。つまり平均的に見ると、週に1日分相当の労働時間がこうした業務に充てられていることになる。ただし、この表には標準偏差も示しており、それぞれ28.9%、11.98時間と個人差が大きい。

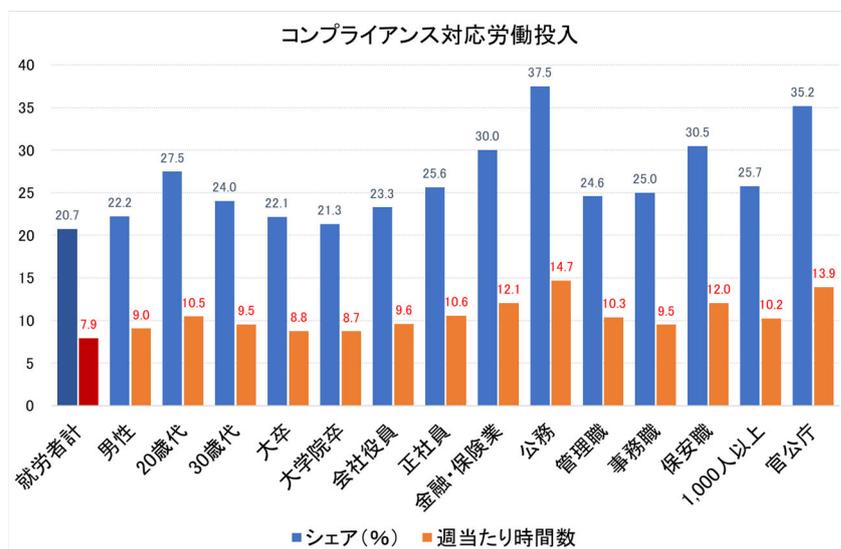
回答者の賃金でウェイト付けすると、低賃金の就労者は規制・ルール対応時間が少ない傾向があるため、コンプライアンス対応労働時間シェアの平均値は23.3%といくぶん大きくなる（後出表3参照）。経済全体の生産性との関係では、賃金でウェイト付けした数字を見るのがおそらく適当である。GDPのうち雇用者報酬の総額は約289兆円（2021年度）なので、マクロ経済的なコンプライアンス・コストを機械的に計算すると約67兆円という大きな数字になる。

就労者の属性別にコンプライアンス対応労働投入が多いカテゴリーをピックアップすると（図2）、男性、若年層、高学歴者、会社役員、正社員・正職員、金融・保険業、公務、管理職、事務職、保安職、大企業及び官公庁で数字が大きい。<sup>7</sup> 賃金（年間収入）との関係は800万円前後まで逡増し、その後は逡減するという逆U字型の関係である。労働時間との

<sup>7</sup> 回答者の産業分類と企業規模区分に基づき、中小企業基本法の定義に近い形で大企業と中小企業を区分して比較すると、コンプライアンス対応労働時間シェアは大企業25.3%、中小企業17.0%、週当たり投入労働時間はそれぞれ10.1時間、6.2時間であり（いずれも1%水準で企業規模間に有意差）、中小企業よりも大企業に勤める労働者がこうした業務に多くの労働投入を行っている。

関係は、週 45 時間前後まで遡増し、それ以上はほぼ横ばいとなっている。ただし、同じ属性の中でもばらつき（標準偏差）は大きい（付表 3 参照）。

図 2. コンプライアンス対応労働投入



(注) 付表 3 からコンプライアンス対応労働投入の多いカテゴリーを抽出して図示。

なお、前述した規制・ルールの過剰感がある人とそれ以外の人を比較すると、過剰感のある人はコンプライアンス対応労働時間シエアが平均 13.4%、週労働時間のうち規制・ルール対応に充てる時間が 5.5 時間多い。いずれも 1%水準で統計的有意差がある。

就労者の属性でコンプライアンス対応労働時間を説明するシンプルな OLS 推計を行った結果が付表 4 である。係数の多くは上記のクロス集計結果を再確認するものであり、年齢、産業、職種、企業規模がコンプライアンス対応労働時間と関連している。クロス集計と異なるのが学歴で、大学卒、大学院卒の係数は有意な負値である。つまり、高学歴だからコンプライアンス対応労働時間が長いのではなく、学歴によって雇用形態、産業、職種などが大きく異なることがクロス集計結果に大きく影響していると考えられる。女性の係数は、コンプライアンス対応労働時間シエアに対しては 10%水準で限界的に有意だが量的には小さく、労働投入時間の絶対量とは有意な関係がない。学歴と同様、単純なクロス集計には雇用形態、産業、職種などの構成の男女差が大きく関わっていることになる。年間収入（対数）は、コンプライアンス対応労働時間シエアとは正の関係だが（(1)列）、労働投入時間の絶対量とは有意な関係がない（(2)列）。

産業別・企業規模別に、コンプライアンス対応労働時間総量の総労働時間に対する比率を計算した結果が表 3 である。産業別には予想される通り公務が特に多いが、それ以外では金融・保険、医療・福祉が大きい数字であり、おそらく産業特殊的な社会的規制やルールが多

いことを反映している。一方、農林水産業、卸売・小売業、飲食・宿泊業、サービス業は相対的に小さい数字である。企業規模による違いはかなり明瞭で、Size-dependent regulations の影響、あるいは規模の大きい企業ほど社内ルールが厳格な傾向があることを示唆している。

表3. 産業別・企業規模別のコンプライアンス対応労働投入

	労働時間シェア	同・賃金加重	N
農林水産業	10.1%	10.8%	59
建設業	20.6%	23.6%	324
製造業	22.2%	23.1%	938
情報通信業	20.3%	21.0%	255
運輸業	22.8%	25.4%	233
卸売・小売業	17.7%	19.2%	592
金融・保険業	31.4%	30.0%	219
不動産業	19.6%	18.7%	163
飲食・宿泊業	17.1%	20.5%	162
医療・福祉	25.3%	25.7%	639
教育	22.4%	22.4%	322
サービス業	17.5%	19.0%	915
公務	38.4%	38.9%	346
その他	15.4%	17.7%	540
99人以下	16.9%	18.2%	2,807
100～299人	22.3%	23.2%	686
300～499人	24.7%	24.7%	329
500～999人	25.0%	25.1%	394
1,000人以上	26.2%	27.0%	1,233
官公庁など	35.5%	36.4%	258
計	21.7%	23.3%	5,707

最後に、これらの結果の生産性に対する含意を述べておきたい。前述の通り、賃金でウェイト付けしたコンプライアンス対応労働時間シェアの平均値は 23.3% である。ここで計測しているのは労働投入量だから、TFP との関係は生産における労働シェア（寄与度）に依存する。マクロ経済的な労働シェアを 2/3 とすると、仮に規制・ルール対応のための労働時間が半減して単純に労働投入量の削減につながるとすれば、TFP が約 7.8% ( $23.3\% \times 0.5 \times 2/3$ ) 高まるという水準効果になる。<sup>8</sup> 足元の日本の TFP 上昇率は年率 0.4～0.5% 程度だから、TFP 上昇率 15～20 年累計分に相当する大きな数字である。規制緩和や規制・ルール執行の合理化（IT 化を含む）が成長政策として潜在的に重要なことを示唆している。もちろんコンプライアンス・コストのうち、現実にとどの程度が適正水準を超えた過剰なものなのかは何とも言えないので、あくまでも機械的な計算であることを留保しておきたい。

なお、ここでの概算で扱っているのは労働費用低減効果のみである。規制やルールに対応

<sup>8</sup> この試算値は、日本企業へのサーベイに基づくコンプライアンス・コスト半減の生産性効果の数字（約 8%（森川, 2019））とほぼ完全に一致している。

するために設備やソフトウェアへの投資を行う企業もあるはずだが、それは労働投入時間では捕捉できない。また、規制やルールが企業のリスクテイキングやイノベーションを抑制する可能性、規制による資源のミスアロケーションを通じた生産性への負の影響は本稿の射程外である。そうした経路を含めると、生産性への影響はさらに大きくなると考えられる。

## 5. 結論

本稿は、規制やルールのコンプライアンス・コストを労働投入時間に着目して計測する方法を提示し、就労者を対象としたサーベイ・データに基づき、日本におけるコンプライアンス・コストを定量的に概算した。

その結果によれば、社会的規制を含む公的規制や各種ルールのコンプライアンス・コストはかなり大きい。特に賃金水準の高い労働者の時間の多くがこうした業務に使われており、このコストを仮に半減できれば生産性は約 8%高まると概算される。社会的規制の合理化、デジタル化などを通じたコスト削減の重要性を示唆している。もちろん、社会的規制の多くは安全・安心など経済効率とは別の価値を確保することを目的としており、単純にそれらを削減・撤廃すべきだと言えないのは当然である。しかし、コンプライアンス・コストの量的な大きさを踏まえた上で、トレードオフの下での選択を考える必要がある。

本稿の分析は多肢選択式のサーベイに基づくものであり、精度には限界がある。特に、労働者の産業、職業は大分類レベルであり、より細分化した情報を収集する大規模なサーベイを行うことで、生産性との関係をより詳しく分析できる可能性がある。また、現時点ではクロスセクション・データにとどまっており、経年変化を明らかにするためにはこうした調査を継続的に行うことが望ましい。さらに、日本の規制・ルールのコンプライアンス・コストが国際的に見てどの程度なのかを評価するためには、諸外国を対象に同様の調査を行う必要がある。

〈参照文献〉

(邦文)

石崎隆 (2019), 「「事業者目線での行政手続コスト削減」について」, RIETI Policy Discussion Paper, 19-P-033.

内閣府 (2006), 「構造改革評価報告書 6 : 近年の規制改革の進捗と生産性の関係」.

中西泰夫・乾友彦 (2008), 「規制緩和と産業のパフォーマンス」, 深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長』, 東京大学出版会, pp. 203-220.

森川正之 (2019), 「エビデンスに基づく規制改革」, RIETI 新春特別コラム : 2020 年の日本経済を読む. [https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20\\_0001.html](https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20_0001.html)

高木駿平・中嶋佑佳 (2021), 「我が国における Tax Compliance Cost の定量的評価」, RIETI Policy Discussion Paper, 21-P-018.

(英文)

Aghion, Philippe, Antonin Bergeaud, and John Van Reenen (2021), “The Impact of Regulation on Innovation,” NBER Working Paper, No. 28381.

Albrizio, Silvia, Tomasz Kozluk, and Vera Zipperer (2017), “Environmental Policies and Productivity Growth: Evidence across Industries and Firms,” *Journal of Environmental Economics and Management*, Vol. 81, January, pp. 209–226.

Al-Ubaydli, Omar and Patrick A. McLaughlin (2017), “Regdata: A Numerical Database on Industry-Specific Regulations for All United States Industries and Federal Regulations, 1997–2012,” *Regulation and Governance*, Vol. 11, No. 1, pp. 109–123.

Amoroso, Sara and Roberto Martino (2020), “Regulations and Technology Gap in Europe: The Role of Firm Dynamics,” *European Economic Review*, Vol. 129, October, 103351.

Andrews, Dan and Federico Cingano (2014), “Public Policy and Resource Allocation: Evidence from Firms in OECD Countries,” *Economic Policy*, Vol. 78, April, pp. 255–296.

Calomiris, Charles W., Harry Mamaysky, and Ruoke Yang (2020), “Measuring the Cost of Regulation: A Text-Based Approach,” NBER Working Paper, No. 26856.

Cette, Gilbert, Jimmy Lopez, and Jacques Mairesse (2016), “Market Regulations, Prices, and Productivity,” *American Economic Review*, Vol. 106, No. 5, pp. 104–108.

Cheshire, Paul C., Christian A. L. Hilber, and Ioannis Kaplanis (2014), “Land Use Regulation and Productivity - Land Matters: Evidence from a UK Supermarket Chain,” *Journal of Economic Geography*, Vol. 15, No. 1, pp. 43–73.

Cingano, Federico Marco, Leonardi, Julián, Messina, and Giovanni, Pica (2010), “The Effects of Employment Protection Legislation and Financial Market Imperfections on Investment: Evidence from a Firm-Level Panel of EU Countries,” *Economic Policy*, No. 61, pp. 117–163.

Coffey, Bentley, Patrick A. McLaughlin, and Pietro Peretto (2020), “The Cumulative Cost of Regulations,” *Review of Economic Dynamics*, Vol. 38, October, pp. 1–21.

- Crafts, Nicholas (2006), “Regulation and Productivity Performance,” *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 22, No. 2, pp. 186–202.
- Dawson, John W. and John J. Seater (2013), “Federal Regulation and Aggregate Economic Growth,” *Journal of Economic Growth*, Vol. 18, No. 2, pp. 137–177.
- Égert, Balázs (2016), “Regulation, Institutions, and Productivity: New Macroeconomic Evidence from OECD Countries,” *American Economic Review*, Vol. 106, No. 5, pp. 109–113.
- Feng, Guohua, Keith R. McLaren, Ou Yang, Xiaohui Zhang, and Xueyan Zhao (2021), “The Impact of Environmental Policy Stringency on Industrial Productivity Growth: A Semi-Parametric Study of OECD Countries,” *Energy Economics*, Vol. 100, August, 105320.
- Garicano, Luis, Claire LeLarge, and John Van Reenen (2016), “Firm Size Distortions and the Productivity Distribution: Evidence from France,” *American Economic Review*, Vol. 106, No. 11, pp. 3439–3479.
- Gourio, Francois and Nicolas Roys (2014), “Size-Dependent Regulations, Firm Size Distribution, and Reallocation,” *Quantitative Economics*, Vol. 5, No. 2, pp. 377–416.
- Greenstone, Michael, John A. List, and Chad Syverson (2012), “The Effects of Environmental Regulation on the Competitiveness of U.S. Manufacturing,” NBER Working Paper, No. 18392.
- Haidar, Jamal Ibrahim (2012), “The Impact of Business Regulatory Reforms on Economic Growth,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 26, No. 3, pp. 285–307.
- Herkenhoff, Kyle F., Lee E. Ohanian, and Edward C. Prescott (2018), “Tarnishing the Golden and Empire States: Land-Use Restrictions and the U.S. Economic Slowdown,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 93, January, pp. 89–109.
- Holmes, Thomas J. and James A. Schmitz, Jr. (2010), “Competition and Productivity: A Review of Evidence,” *Annual Review of Economics*, Vol. 2, pp. 619–642.
- Hosono, Kaoru, Miho Takizawa, and Kotaro Tsuru (2017), “Size-dependent Policy and Firm Growth,” RIETI Discussion Paper, 17-E-070.
- Hosono, Kaoru, Masaki Hotei, and Daisuke Miyakawa (2019), “Size-dependent VAT, Compliance Costs, and Firm Growth,” RIETI Discussion Paper, 19-E-041.
- Janßen, Rebecca, Reinhold Kesler, Michael E. Kummer, and Joel Waldfogel (2022), “GDPR and the Lost Generation of Innovative Apps,” NBER Working Paper, No. 30028.
- Kawaguchi, Daiji, Tetsushi Murao, and Ryo Kambayashi (2014), “Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?” *Journal of Law and Economics*, Vol. 57, No. 1, 195–224.
- McLaughlin, Patrick A. and Oliver Sherouse (2019), “RegData 2.2: A Panel Dataset on US Federal Regulations,” *Public Choice*, Vol. 180, pp. 43–55.
- McLaughlin, Patrick A. and Casey B. Mulligan (2020), “Three Myths about Federal Regulation,” NBER Working Paper, No. 27233.

Nicoletti, Giuseppe and Stefano Scarpetta (2003), “Regulation, Productivity and Growth: OECD Evidence,” *Economic Policy*, Vol. 18, No. 1, pp. 9–72.

Winston, Clifford (1993), “Economic Deregulation: Days of Reckoning for Microeconomists,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 31, No. 3, pp. 1263–1289.

付表

付表 1. 就労者サンプルの構成

	N	構成比
男性	3,496	61.3%
女性	2,211	38.7%
20歳代	568	10.0%
30歳代	951	16.7%
40歳代	1,420	24.9%
50歳代	1,359	23.8%
60歳代	1,060	18.6%
70歳以上	349	6.1%
計	5,707	

(注)「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」(2021年7月)の回答者のうち就労者の性別・年齢別構成。

付表 2. 規制・ルールの過剰感 (属性別)

		感じる	どちらとも言えない	感じない	N
就労者計		29.7%	42.9%	27.4%	5,707
性別	男	33.4%	39.5%	27.1%	3,496
	女	24.0%	48.3%	27.7%	2,211
年齢	20歳代	32.9%	38.2%	28.9%	568
	30歳代	34.2%	40.0%	25.9%	951
	40歳代	30.7%	42.6%	26.7%	1,420
	50歳代	28.7%	44.5%	26.8%	1,359
	60歳代	26.4%	45.5%	28.1%	1,060
	70歳以上	22.3%	46.1%	31.5%	349
学歴	中学・高校	25.1%	47.9%	27.0%	1,461
	専門学校	26.7%	48.0%	25.2%	658
	短大・高専	24.7%	46.6%	28.7%	579
	大学	33.2%	39.2%	27.6%	2,582
	大学院	35.7%	35.2%	29.0%	420
就労形態	会社などの役員	40.8%	31.5%	27.6%	333
	自営業主	28.3%	45.9%	25.8%	590
	自営業の手伝い	19.5%	57.5%	23.0%	87
	正社員・正職員	33.7%	38.9%	27.4%	2,964
	パートタイム	19.7%	53.7%	26.6%	918
	アルバイト	20.1%	48.3%	31.6%	288
	派遣社員	22.1%	46.3%	31.6%	136
	契約社員	27.2%	45.3%	27.5%	298
	嘱託	28.0%	45.2%	26.9%	93
	正規＋自営	33.2%	39.7%	27.1%	3,974
非正規	21.7%	50.3%	28.0%	1,733	
産業	農林水産業	25.4%	50.8%	23.7%	59
	建設業	32.4%	39.2%	28.4%	324
	製造業	34.5%	39.0%	26.4%	938
	情報通信業	36.9%	36.1%	27.1%	255
	運輸業	26.6%	47.2%	26.2%	233
	卸売・小売業	27.2%	45.1%	27.7%	592
	金融・保険業	40.6%	34.2%	25.1%	219
	不動産業	32.5%	37.4%	30.1%	163
	飲食・宿泊業	19.8%	46.9%	33.3%	162
	医療・福祉	27.9%	45.7%	26.4%	639
	教育	23.3%	52.5%	24.2%	322
	サービス業	28.0%	43.5%	28.5%	915
	公務	35.3%	34.1%	30.6%	346
	その他	24.1%	49.8%	26.1%	540

(続き)		感じる	どちらとも言えない	感じない	N
職種	管理職	39.8%	32.1%	28.1%	638
	専門的・技術的職種	32.9%	40.3%	26.8%	1,176
	事務職	29.0%	42.8%	28.3%	1,188
	販売職	29.3%	49.7%	21.0%	290
	営業職	36.6%	34.6%	28.8%	361
	サービス職	26.4%	45.6%	28.0%	682
	保安職	37.2%	33.3%	29.5%	78
	農林漁業	29.6%	44.4%	25.9%	54
	生産工程業務	27.8%	45.8%	26.4%	227
	輸送・機械運転業務	23.8%	47.5%	28.8%	80
	建設・採掘業務	24.6%	49.2%	26.2%	61
	運搬・清掃・包装等業務	20.7%	53.6%	25.7%	140
	その他	19.5%	52.7%	27.7%	732
企業規模	99人以下	25.5%	46.9%	27.6%	2,807
	100～299人	28.0%	45.0%	27.0%	686
	300～499人	35.0%	39.8%	25.2%	329
	500～999人	33.0%	38.1%	28.9%	394
	1,000人以上	37.5%	36.3%	26.2%	1,233
	官公庁など	31.8%	36.8%	31.4%	258
労働時間	15時間未満	25.0%	46.2%	28.9%	769
	15～19時間	23.7%	47.1%	29.2%	325
	20～21時間	26.9%	46.6%	26.5%	223
	22～29時間	21.5%	49.4%	29.1%	354
	30～34時間	27.2%	48.0%	24.8%	323
	35～42時間	31.1%	40.6%	28.3%	1,732
	43～45時間	31.7%	40.6%	27.7%	628
	46～48時間	32.7%	42.5%	24.7%	489
	49～59時間	36.9%	41.8%	21.3%	521
	60～64時間	33.5%	35.4%	31.1%	161
	65～74時間	29.5%	43.6%	26.9%	78
75時間以上	34.6%	31.7%	33.7%	104	
年収	50万円未満	20.2%	55.3%	24.5%	396
	50～99万円	23.2%	48.1%	28.8%	539
	100～149万円	19.6%	54.6%	25.8%	469
	150～199万円	23.4%	48.1%	28.6%	308
	200～249万円	26.6%	42.8%	30.6%	418
	250～299万円	28.3%	47.6%	24.1%	374
	300～399万円	28.4%	45.0%	26.6%	737
	400～499万円	34.4%	37.6%	28.0%	675
	500～599万円	32.3%	40.7%	27.0%	504
	600～699万円	40.1%	34.1%	25.9%	352
	700～799万円	34.5%	34.5%	31.0%	287
	800～899万円	37.5%	34.1%	28.4%	208
	900～999万円	37.7%	32.8%	29.5%	122
	1,000～1,249万円	45.0%	29.4%	25.6%	180
	1,250～1,499万円	42.6%	29.6%	27.8%	54
	1,500～1,749万円	33.3%	28.6%	38.1%	21
1,750～1,999万円	40.0%	13.3%	46.7%	15	
2,000万円以上	52.1%	27.1%	20.8%	48	

付表3. コンプライアンス対応労働投入（属性別）

		労働時間シェア(%)		週投入時間数		N
		Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	
就労者計		20.7	28.9	7.93	11.98	5,707
性別	男	22.2	28.9	9.04	12.55	3,496
	女	18.3	28.8	6.18	10.79	2,211
年齢	20歳代	27.5	31.2	10.46	13.41	568
	30歳代	24.0	30.0	9.53	12.89	951
	40歳代	21.0	28.9	8.32	12.16	1,420
	50歳代	20.5	28.7	8.24	12.37	1,359
	60歳代	16.4	26.9	5.63	9.87	1,060
	70歳以上	13.5	24.3	3.70	7.62	349
学歴	中学・高校	19.6	30.1	7.25	12.07	1,461
	専門学校	18.8	28.3	7.18	11.87	658
	短大・高専	18.8	29.1	6.27	10.58	579
	大学	22.1	28.6	8.77	12.18	2,582
	大学院	21.3	26.4	8.72	12.04	420
就労形態	会社などの役員	23.3	26.3	9.60	12.38	333
	自営業主	13.8	25.5	5.21	11.27	590
	自営業の手伝い	12.5	24.5	3.93	7.93	87
	正社員・正職員	25.6	30.0	10.56	13.11	2,964
	パートタイム	12.9	26.0	3.24	7.26	918
	アルバイト	13.8	26.3	3.71	8.04	288
	派遣社員	16.1	28.6	5.42	10.42	136
	契約社員	20.2	29.7	7.34	11.30	298
	嘱託	14.1	23.5	4.04	6.54	93
	(再掲)正規＋自営	23.4	29.3	9.54	12.86	3,974
	(再掲)非正規	14.6	26.9	4.24	8.58	1,733
産業	農林水産業	9.1	21.3	3.69	8.45	59
	建設業	21.0	26.0	8.17	10.87	324
	製造業	21.9	27.9	8.96	11.94	938
	情報通信業	20.5	25.5	8.14	10.16	255
	運輸業	22.8	31.2	9.14	14.13	233
	卸売・小売業	16.8	26.7	6.33	10.74	592
	金融・保険業	30.0	32.9	12.05	14.20	219
	不動産業	19.3	28.3	6.15	9.91	163
	飲食・宿泊業	16.5	27.4	5.64	10.49	162
	医療・福祉	23.2	29.9	8.77	12.75	639
	教育	19.1	28.9	7.38	13.40	322
	サービス業	17.3	26.8	6.26	10.27	915
	公務	37.5	36.0	14.68	15.18	346
	その他	14.3	26.0	5.01	10.08	540

(続き)		労働時間シェア(%)		週投入時間数		N
		Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	
職種	管理職	24.6	26.8	10.35	12.13	638
	専門的・技術的職種	21.7	28.2	8.74	12.51	1,176
	事務職	25.0	31.5	9.49	12.89	1,188
	販売職	16.5	28.1	5.71	10.52	290
	営業職	24.2	27.9	9.98	12.22	361
	サービス職	16.5	26.9	5.38	9.65	682
	保安職	30.5	34.2	12.03	15.25	78
	農林漁業	7.5	18.5	2.88	6.36	54
	生産工程業務	17.6	29.0	7.46	12.52	227
	輸送・機械運転業務	24.2	32.6	9.75	14.74	80
	建設・採掘業務	14.2	24.0	5.81	9.80	61
	運搬・清掃・包装等業務	11.3	25.0	4.37	11.16	140
	その他	15.6	28.2	4.99	10.00	732
	企業規模	99人以下	16.3	26.7	5.85	10.66
100～299人		21.2	28.5	8.33	12.00	686
300～499人		23.0	28.7	9.24	12.32	329
500～999人		24.3	29.3	9.85	12.29	394
1,000人以上		25.7	29.9	10.24	12.71	1,233
官公庁など		35.2	36.6	13.92	15.64	258
労働時間	15時間未満	17.1	28.8	2.23	3.74	769
	15～19時間	15.2	27.9	2.59	4.74	325
	20～21時間	13.5	24.3	2.77	4.98	223
	22～29時間	14.9	26.7	3.80	6.82	354
	30～34時間	19.4	28.3	6.20	9.05	323
	35～42時間	23.3	29.8	8.96	11.45	1,732
	43～45時間	23.8	29.6	10.46	13.02	628
	46～48時間	23.6	29.4	11.09	13.81	489
	49～59時間	22.1	27.8	11.94	14.99	521
	60～64時間	23.1	28.5	14.32	17.67	161
	65～74時間	15.4	24.4	10.72	16.99	78
	75時間以上	22.3	28.2	17.95	22.67	104
年収	50万円未満	12.4	26.3	2.96	7.27	396
	50～99万円	13.4	26.6	3.20	7.13	539
	100～149万円	14.0	26.1	4.04	8.50	469
	150～199万円	18.7	28.2	6.20	10.32	308
	200～249万円	19.0	29.5	7.18	11.95	418
	250～299万円	20.1	29.0	7.76	11.93	374
	300～399万円	23.6	30.6	9.32	13.03	737
	400～499万円	24.7	29.6	10.45	13.55	675
	500～599万円	24.2	29.7	9.80	12.80	504
	600～699万円	26.5	30.1	11.61	13.85	352
	700～799万円	25.4	28.4	10.87	12.93	287
	800～899万円	27.7	30.3	11.50	12.64	208
	900～999万円	19.7	25.3	9.02	11.96	122
	1,000～1,249万円	23.1	23.8	9.94	11.27	180
	1,250～1,499万円	22.8	25.3	8.37	10.42	54
	1,500～1,749万円	22.4	28.4	8.22	9.39	21
1,750～1,999万円	25.6	20.7	9.80	9.13	15	
2,000万円以上	22.1	27.3	11.39	17.45	48	

付表 4. 就労者の属性とコンプライアンス労働時間

	(1) 労働時間シェア		(2) 労働投入時間(絶対量)	
	Coef.	Robust SE	Coef.	Robust SE
女性	-1.836	(0.943) *	-0.600	(0.374)
20歳代	6.475	(1.485) ***	2.409	(0.606) ***
30歳代	2.633	(1.206) **	1.020	(0.498) **
50歳代	-1.050	(1.068)	-0.332	(0.441)
60歳代	-2.201	(1.144) *	-0.886	(0.432) **
70歳以上	-2.645	(1.602) *	-0.473	(0.538)
専門学校	-2.912	(1.357) *	-1.082	(0.543) **
短大・高専	-1.080	(1.466)	-0.454	(0.522)
大学	-2.847	(1.012) ***	-0.991	(0.398) **
大学院	-5.874	(1.678) ***	-2.388	(0.715) ***
非正規雇用	-4.997	(1.053) ***	-1.659	(0.379) ***
金融・保険業	5.612	(2.427) **	2.533	(1.000) **
医療・福祉	4.779	(1.621) ***	2.214	(0.659) ***
教育	2.734	(1.966)	2.133	(0.832) **
公務	14.273	(2.736) ***	5.833	(1.108) ***
専門的・技術的職種	-3.634	(1.320) ***	-1.285	(0.534) **
サービス職	-4.575	(1.523) ***	-1.902	(0.571) ***
農林漁業	-14.982	(6.530) **	-6.348	(2.836) **
生産工程業務	-5.974	(2.259) ***	-2.045	(0.935) **
建設・採掘業務	-10.576	(3.364) ***	-4.026	(1.353) ***
運搬・清掃・包装等業務	-9.600	(2.395) ***	-2.992	(0.970) ***
その他職種	-4.463	(1.463) ***	-1.598	(0.532) ***
100～299人	2.818	(1.191) **	1.119	(0.480) **
300～499人	4.555	(1.661) ***	2.054	(0.676) ***
500～999人	4.463	(1.599) ***	1.806	(0.652) ***
1,000人以上	7.004	(1.082) ***	2.747	(0.432) ***
官公庁など	4.738	(2.985)	1.618	(1.270)
ln労働時間	-0.157	(0.923)	5.920	(0.335) ***
ln年間収入	1.216	(0.517) **	0.165	(0.196)
Nobs.	5,700		5,700	
R-squared	0.0797		0.1505	

(注) OLS 推計、カッコ内はロバスト標準誤差。\*\*\*:  $p < 0.01$ , \*\*:  $p < 0.05$ , \*:  $p < 0.10$ 。年齢、学歴、企業規模の参照カテゴリーは 40 歳代、高卒、従業者数 99 人以下。産業は製造業、職種は事務職を参照カテゴリーとしている。煩瑣になるのを避けるため、産業、職種は統計的に有意なものだけを表示している。